

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡部 均

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 1 期 第 3 四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
売上高	(百万円)	64,288
経常利益	(百万円)	4,946
四半期純利益	(百万円)	7,732
四半期包括利益	(百万円)	7,848
純資産額	(百万円)	67,587
総資産額	(百万円)	84,788
1株当たり四半期純利益金額	(円)	273.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	272.61
自己資本比率	(%)	75.8

回次		第 1 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は平成26年 1 月 6 日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしてありません。

2 【事業の内容】

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。これにより当社グループの構成は、当社及び子会社9社(連結子会社4社、非連結子会社5社)並びに関連会社1社となっております。

主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ガス事業

当事業には、連結子会社4社(関東天然瓦斯開発(株)、大多喜ガス(株)、日本天然ガス(株)、オータキ産業(株))他が関わっており、主な事業としては関東天然瓦斯開発(株)及び日本天然ガス(株)が天然ガスの開発・採取・販売を、大多喜ガス(株)が都市ガス事業を、オータキ産業(株)が圧縮天然ガスの製造・販売及びLPGの販売を行っております。

関東天然瓦斯開発(株)は、大多喜ガス(株)及びオータキ産業(株)に対してガスを販売し、日本天然ガス(株)からはガスを購入しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には、連結子会社2社(関東天然瓦斯開発(株)、日本天然ガス(株))が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

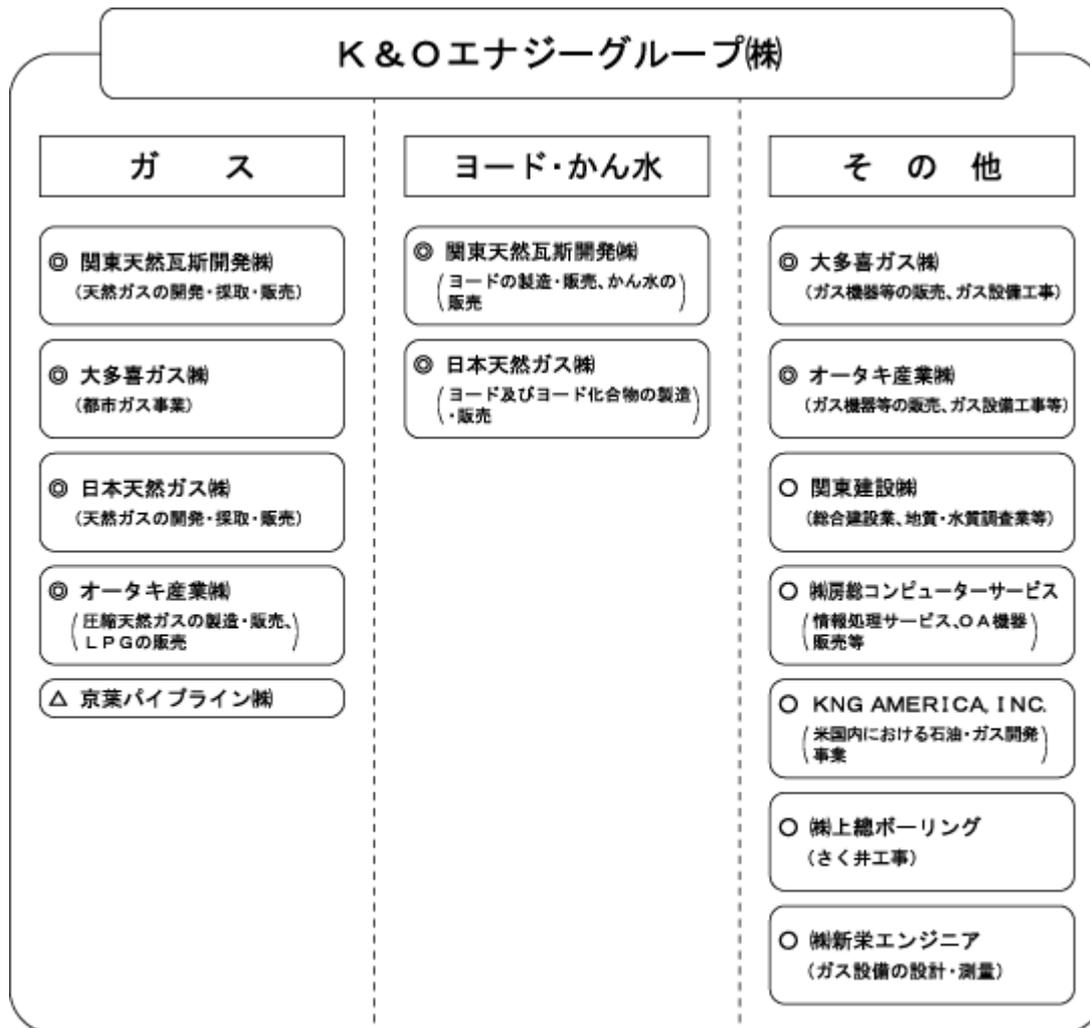
関東天然瓦斯開発(株)は、日本天然ガス(株)に対しヨードの製造の委託と、かん水の販売を行うほか、同社からヨードを購入しております。

(3) その他

その他の事業には、連結子会社2社(大多喜ガス(株)、オータキ産業(株))及び非連結子会社5社(関東建設(株)、(株)房総コンピューターサービス、KNG AMERICA, INC.、(株)上総ボーリング、(株)新栄エンジニア)が関わっており、大多喜ガス(株)及びオータキ産業(株)は、ガス機器等の販売及びガスの販売に伴う配管工事等を行っております。

また、非連結子会社では、総合建設業、地質・水質調査業、情報処理サービス業、米国内における石油・ガス開発事業、坑井掘さく業、ガス設備設計等を行っております。

当社グループを事業の種類別セグメントごとに図示すると次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社
 ○ 非連結子会社
 △ 関連会社
 □ その他の関係会社

□ エア・ウォーター㈱

なお、当第3四半期連結会計期間末日における当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

平成26年9月30日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 関東天然瓦斯開発㈱ (注)3,4	千葉県茂原市	7,902	ガス事業 ヨード・かん水事業	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。 役員の兼任 7名
(連結子会社) 大多喜ガス㈱ (注)3,4	千葉県茂原市	2,244	ガス事業 その他	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。 役員の兼任 5名
(連結子会社) 日本天然ガス㈱	東京都中央区	300	ガス事業 ヨード・かん水事業	51.7		役員の兼任 2名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50	ガス事業 その他	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。
(その他の関係会社) エア・ウォーター㈱ (注)4	大阪市中央区	32,263	産業ガス・ケミカル 関連事業その他		16.7	

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、原則として、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の被所有割合」につきましては、当第3四半期連結会計期間末日の株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの製造の支障になるほか、設備復旧等のために費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

一方、ガス・ヨードの調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量及び受注工事・器具販売等の売上高が減少する可能性があります。

(3) 天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(4) 需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費等の増加の影響を受けて、一時的に利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合や、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(5) ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や、新規開発の不調により、ガス生産量が減少する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

(6) 法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に都市ガス事業の全面自由化等の規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(7) 環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産及びヨードの製造を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県との排水限量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱い

当社グループは、事業の性格上、多くのお客様等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(10) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生する可能性があります。

(11) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第3四半期実績はありません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては642億88百万円、営業利益につきましては40億78百万円、経常利益につきましては49億46百万円、四半期純利益につきましては負ののれん発生益46億18百万円を特別利益として計上したため、77億32百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期に著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格上昇の影響を受けて、大口のお客さま向け販売価格が上昇したことなどにより、売上高につきましては588億71百万円、営業利益につきましては42億22百万円となりました。

< ヨード・かん水事業 >

為替は円安で推移しましたが、旺盛であった需要が落ち着いてきたことなどもあり、売上高につきましては37億95百万円、営業利益につきましては18億56百万円となりました。

< その他 >

売上高につきましては16億21百万円となり、営業利益につきましては器具販売事業における仕入費用が増加したことなどにより、1億28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

< 資産合計 >

資産の合計は847億88百万円（流動資産356億96百万円、固定資産490億92百万円）となりました。

< 負債合計 >

負債の合計は172億円（流動負債103億31百万円、固定負債68億69百万円）となりました。

< 純資産合計 >

純資産の合計は675億87百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

我が国のエネルギー源の海外依存度の高さや世界的な温室効果ガス排出量の増大が問題視されるなか、天然ガスは、地政学的リスクが相対的に低いこと、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少ないことなどから、各分野においてその役割を拡大していく重要なエネルギー源として位置づけられております。

一方で、段階的に進められてきた都市ガス市場の自由化も電力に続き全面自由化に向けて動き始めていることから、今後想定される新規参入者との競合や他エネルギーとの競争の激化のなか、販売者としてお客様のニーズに的確にお応えするサービスのご提供がこれまで以上に必要となっております。

こうした事業環境のなか、当社グループは、海外情勢等に左右されにくく長期安定的な供給が可能な国産天然ガスと、世界的にも貴重な資源であるヨードについて、開発・生産から供給・販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用、ステークホルダーの価値最大化を図ることで企業価値を向上させるとともに、未来を担う貴重な国際資源の生産者・販売者として、社会への貢献を続けてまいります。

まず、ガス事業におきましては、国産エネルギーである天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増大に取り組んでまいります。

また、エネファームなどのガスによるマイホーム発電と太陽光発電を組み合わせたダブル発電やガス空調など環境特性を活かした商品の積極的なご提案により、環境負荷・電力負荷の軽減に貢献していくとともに、ガスシステム改革小委員会にて検討が進められている都市ガス事業の全面自由化につきましては、全国の民営事業者のなかではトップレベルの安価なガス料金を強みに、営業範囲拡大の好機ととらえ、制度改革に適切に対処してまいります。

次に、ヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要に対応するため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社グループは一昨年に創業80周年を迎えましたが、次の100周年をより発展した姿で迎えるために、グループ力を結集し、中長期的な視点をもって天然ガス・ヨードに次ぐ第3の柱となる事業を育ててまいります。

加えて、地域社会の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々との相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動は、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心として、次のとおり実施いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、124百万円であります。

ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした新規利用分野の開拓や、かん水含有物質の研究及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

(5) 従業員数

連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	383
ヨード・かん水事業	55
その他	6
全社(共通)	76
合計	520

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

提出会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	25
合計	25

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、当第3四半期連結累計期間に設立されたため、当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績を記載いたします。なお、前年同期比増減率は記載しておりません。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)
ガス事業	6,288
ヨード・かん水事業	4,323
合計	10,611

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
ガス事業	58,871
ヨード・かん水事業	3,795
その他	1,621
合計	64,288

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(百万円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	9,824	15.3
東京パワーテクノロジー(株)	6,550	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当社グループの主要な設備は、関東天然瓦斯開発(株)の第152期有価証券報告書(平成26年3月28日提出)「第3設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載された設備であり、当第3四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		30,336,061		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,948,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,308,900	273,089	
単元未満株式	普通株式 78,761		
発行済株式総数	30,336,061		
総株主の議決権		273,089	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	東京都中央区日本橋室 町二丁目1番1号	2,948,400		2,948,400	9.71
計		2,948,400		2,948,400	9.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。当四半期報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,799
受取手形及び売掛金	7,011
有価証券	19,824
たな卸資産	985
その他	1,082
貸倒引当金	7
流動資産合計	35,696
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具(純額)	13,301
その他(純額)	17,234
有形固定資産合計	30,535
無形固定資産	
投資その他の資産	1,790
投資有価証券	14,191
その他	2,640
貸倒引当金	65
投資その他の資産合計	16,765
固定資産合計	49,092
資産合計	84,788
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,134
引当金	62
その他	5,135
流動負債合計	10,331
固定負債	
長期借入金	1,027
退職給付引当金	3,933
その他の引当金	202
その他	1,705
固定負債合計	6,869
負債合計	17,200

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	8,000
資本剰余金	13,922
利益剰余金	42,419
自己株式	1,130
株主資本合計	63,211
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,092
その他の包括利益累計額合計	1,092
新株予約権	138
少数株主持分	3,145
純資産合計	67,587
負債純資産合計	84,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	64,288
売上原価	53,432
売上総利益	10,856
販売費及び一般管理費	6,777
営業利益	4,078
営業外収益	
有価証券利息	231
受取配当金	573
その他	169
営業外収益合計	973
営業外費用	
支払利息	32
創立費	58
その他	14
営業外費用合計	106
経常利益	4,946
特別利益	
負ののれん発生益	4,618
その他	60
特別利益合計	4,679
特別損失	
固定資産除却損	95
その他	12
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	9,517
法人税等	1,605
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912
少数株主利益	179
四半期純利益	7,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,912
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	64
その他の包括利益合計	64
四半期包括利益	7,848
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,653
少数株主に係る四半期包括利益	195

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。四半期連結財務諸表は第1四半期連結会計期間から作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

関東天然瓦斯開発(株)

大多喜ガス(株)

オータキ産業(株)

日本天然ガス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

関東建設(株)

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

関東建設(株)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

...償却原価法。

(ロ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(b) 時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法。

デリバティブ

...時価法。

たな卸資産

(イ) 製品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ロ) 貯蔵品

...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ハ) 未成工事支出金

...個別法に基づく原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法。
取得価額において機械装置及び運搬具の59.5%、その他の8.3%が、定率法により償却されております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

…鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法、その他については定額法。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

…信託建物・構築物については、主として定額法。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

創立費

…支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

ガスホルダー修繕引当金

…球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に均等配分しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

…税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
減価償却費	2,873百万円
負ののれんの償却額	17百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	関東天然 瓦斯開発(株) 普通株式	300	6円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	410	15円00銭	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(注) 当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されたため、平成26年3月26日開催の定時株主総会において決議された配当金の支払額300百万円は旧親会社で株式移転完全子会社となった関東天然瓦斯開発(株)において決議された金額であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。また、当第3四半期連結累計期間に自己株式を取得し、その一部を消却いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,000百万円、資本剰余金が13,922百万円、利益剰余金が42,419百万円、自己株式が1,130百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	58,871	3,795	62,667	1,621	64,288		64,288
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3		3	58	61	61	
計	58,874	3,795	62,670	1,679	64,349	61	64,288
セグメント利益	4,222	1,856	6,078	128	6,206	2,128	4,078

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,128百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,203百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、負ののれん4,618百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	273円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	7,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,732
普通株式の期中平均株式数(株)	28,240,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	272円61銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(株)	125,745
(うち新株予約権(株))	(125,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

2 【その他】

平成26年8月7日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 410百万円

1株当たり配当額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。